

事業番号0772										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費				担当部局庁	年金局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	事業管理課			事業管理課長 高橋和久	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	年金生活者支援給付金の支給に関する法律第26条等				関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成24年法律第102号）に基づく年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	日本年金機構において、年金生活者支援給付金の支給事務処理を実施するため、社会保険オンラインシステム（年金給付システム・記録管理システムの総称）の機能改修を行うとともに、年金生活者支援給付金を支給するために必要な市町村等のシステムの機能改修、保守・管理、運用に要する経費や給付金申請書等の作成・発送等に要する経費について、日本年金機構及び市町村等に対して、交付金等の支給を行う。 ・市町村のシステム改修等経費（定額補助） ・国民健康保険中央会等のシステム改修等経費（定額補助） ・日本年金機構における申請書作成・発送等経費（定額補助） ・社会保険オンラインシステムの改修経費									
実施方法	直接実施、補助、交付									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,990	1,271	3,157	541				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		3,990	1,271	3,157	541	0			
	執行額		2,729	1,114	199					
	執行率（％）		68%	88%	6%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		68%	88%	6%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	384								
	年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	135								
	年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	22								
	計	541	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標							
	制度施行後、年金生活者支援給付金を対象者からの申請に基づいて支給する。（事業実施に向けた準備にかかるものであるため、指標は設定できない。）		社会保険オンラインシステム及び市町村等のシステム開発等について、予定どおり適切に行った。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 31年度
		平成25年度・平成26年度開発着手した社会保険オンラインシステムの改修が着実に進められること。	開発進捗率（開発全体に対する開発工程の完了割合）	実績	%	38.9	100	－	－	－
				目標値	%	38.9	100	－	－	－
				達成度	%	100	100	－	－	100
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 31年度
		社会保険オンラインシステムの施行日延期等にかかる必要な開発が、制度が施行されるまでに着実に進められること。	開発進捗率（開発全体に対する開発工程の完了割合）	実績	%	－	－	－	－	－
				目標値	%	－	－	－	－	100
				達成度	%	－	－	－	－	－
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 31年度
		市町村等において制度施行に向けた体系的な整備等が着実に進められること。	システム整備等を行った団体数	実績		1,742	－	－	－	－
				目標値		1,742	－	－	－	－
達成度				%	100	－	－	－	100	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	システム整備等を行った団体への交付決定件数	活動実績	－	1,656	15	538	－	－		
		当初見込み	－	－	－	－	－	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X：交付決定額（千円）／Y：交付決定件数	単位当たりコスト	－	1,387	957	118	－			
		計算式	/	2,296,658/1,656	14,351/15	63,654/538	－			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること									
		施策	国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること（Ⅸ－１－１）									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－		
					目標値	－	－	－	－	－		
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）				
			－	－	－	施策の進捗状況（実績）						
		－										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	アクション・プログラム	改革項目	分野：	－								
			（第一階層）	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
				－	成果実績	－	－	－	－	－		
					目標値	－	－	－	－	－		
		（第二階層）	KPI（第二階層）			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
－												

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	法に事業目的が明らかにされており、的確である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	法に給付金の支払事務は日本年金機構に委任する旨規定されており、地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	社会保障・税一体改革の一環として、年金生活者支援給付金法が制定されており、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	既存プログラム等の資源を最大限活用した効率的な整備の必要から社会保険オンラインシステムの改修は随意契約としている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	消費税込を活用して所得額が一定の基準を下回る老齢基礎年金等の受給者の生活を保障するものであり、負担関係は適正である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	市町村のシステム改修等に必要となる経費に対する補助であり、その水準も適正なものとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	平成29年4月の制度施行が消費税増税延期により延伸となったことから、平成28年度において実施予定としていた対象者に対する申請書の作成等の事務や社会保険オンラインシステムの改修の対応が発生しなかったことによるもの。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	社会保険オンラインシステムは公的年金業務の業務・システム最適化計画に基づき実施しており、市町村等システムは、既存の介護保険料特別徴収の仕組みを活用することとしている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	社会保険オンラインシステム及び市町村等システムは、既存の介護保険料特別徴収の仕組みを活用することによって、効果的なシステムを実現している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	社会保険オンラインシステムの改修は複数年度に及ぶため、基本的には国庫債務負担行為を活用している。年金給付システムは各製造工程の終了のたびに、記録管理システムはシステム稼働後にそれぞれ費用支出を行うこととしており、今後についても、これに応じた必要額の積算を適切に行い、予算執行していく。市町村等システムは、改修、保守、管理、運用の実施結果に応じて、交付金等を交付することとしており、必要額の積算を適切に行い、予算執行していく。				
	改善の方向性	制度延期に伴うやむを得ない予算の未執行を除けば適切に予算を執行し、事業の目標が達成できている。制度の施行に間に合うよう、今後とも必要額を精査し、適切かつ効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-060	平成26年度	796	平成27年度	807	
平成28年度	773					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
59百万円

↓（年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理・運用に必要な経費）

【補助金等交付】

A. 市町村（交付金） 59百万円

厚生労働省
3百万円

↓（年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理・運用に必要な経費）

【補助金等交付】

B. 国民健康保険中央会（補助金） 3百万円

厚生労働省
2百万円

↓（年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理・運用に必要な経費）

【補助金等交付】

C. 都道府県国民健康保険連合会（補助金） 2百万円

厚生労働省
135百万円

年金生活者支援給付金の創設に伴うシステム開発を(株)エヌ・ティ・ティ・データと契約

【国庫債務負担行為等】

D. (株)エヌ・ティ・ティ・データ 135百万円

年金生活者支援給付金の創設に伴うシステム開発（記録管理システム）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.横浜市			B.国民健康保険中央会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	年金生活者支援給付金の支給事務に必要な となるシステムの保守・管理・運用に必要な 経費	4	事務費	年金生活者支援給付金の支給事務に必要な となるシステムの保守・管理・運用に必要な 経費	3
計		4	計		3
C.奈良県国民健康保険連合会			D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	年金生活者支援給付金の支給事務に必要な となるシステムの保守・管理・運用に必要な 経費	0.4	雑役務費	年金生活者支援給付金の創設に伴うシステ ム開発経費	135
計		0.4	計		135

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	4	補助金等交付	-	-	-
2	名古屋市	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	3	補助金等交付	-	-	-
3	神戸市	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	2	補助金等交付	-	-	-
4	京都市	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	2	補助金等交付	-	-	-
5	仙台市	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	1	補助金等交付	-	-	-
6	堺市	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	1	補助金等交付	-	-	-
7	新潟市	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	1	補助金等交付	-	-	-
8	岡山市	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	1	補助金等交付	-	-	-
9	足立区	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	1	補助金等交付	-	-	-
10	相模原市	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	1	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国民健康保険中央 会	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	3	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奈良県国民健康保険 団体連合会	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	0.4	補助金等交付	-	-	-
2	兵庫県国民健康保 険団体連合会	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	0.2	補助金等交付	-	-	-
3	東京都国民健康保 険団体連合会	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	0.1	補助金等交付	-	-	-
4	佐賀県国民健康保 険団体連合会	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	0.1	補助金等交付	-	-	-
5	熊本県国民健康保 険団体連合会	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	0.1	補助金等交付	-	-	-
6	大分県国民健康保 険団体連合会	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	0.1	補助金等交付	-	-	-
7	岡山県国民健康保 険団体連合会	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	0.1	補助金等交付	-	-	-
8	京都府国民健康保 険団体連合会	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	0	補助金等交付	-	-	-
9	福岡県国民健康保 険団体連合会	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	0	補助金等交付	-	-	-
10	愛知県国民健康保 険団体連合会	-	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テムの保守・管理・運用経 費	0	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	年金生活者支援給付金の 支給事務に必要なとなるシス テム開発	135	国庫債務負担 行為等	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-